

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置

[学士課程の編成及び教育課程・教育方法に関する目標を達成するための措置]

ア 引き続き、グローバル・コンピテンシー（GCE:Global Competency for Engineer）を有する技術者を育成する教育プログラムを実施し、策定した要素レベルを用いて可視化する。

イ 引き続き、工学の知識やスキルとものづくりセンス、コミュニケーション力の修得を促進するための方策として、PBL教育やエンジニア・デザイン教育等の取組を推進するとともに、学生の海外派遣や留学生との協働学習などグローバル教育に取り組む。

ウ 平成26年度の検証結果に基づき、初年次の学習支援の開設時間を改善し、引き続き、入学前教育や初年次のリメディアル教育、チーム学習、反転学習等の高い教育効果が期待できる多様な形態の教育方策を実施する。また、インターンシップの実施など初年次以降のキャリア教育を推進する。

[大学院課程の編成及び教育課程・教育方法に関する目標を達成するための措置]

ア 平成26年度に開催した産学連携教育審議会の意見を踏まえ、引き続き、グローバル・コンピテンシー（GCE）を有する高度技術者を育成する教育プログラムを実施し、策定したGCE要素レベルを用いて各教育プログラムを可視化する。

イ 引き続き、部局横断のコース・モジュール制による教育や各学府、研究科の特色あるコースによる教育等の充実し推進する。

ウ 引き続き、アクティブ・ラーニングやインテリジェントカー・ロボティクスコース等の先進的教育に取り組むとともに、ワークアブロード（海外インターンシップ）やリサーチアブロード等を推進する。

[アドミッションポリシーに関する目標を達成するための措置]

① 中期目標達成済み

② 引き続き、地域や高校別の志願状況を分析し、保護者、高校生、高校教員等を対象とした学生募集活動を行う。

[成績評価に関する目標を達成するための措置]

引き続き、学生の学修意識の改善や学修動機の明確化を図るため、ルーブリックによる多様な授業形態に適した成績評価方法を策定・実施するとともに、学修意識の改善（学修動機の明確化）の効果を評価する。

(2) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置

[職員配置に関する目標を達成するための措置]

グローバル教育を強化するための人的整備として、平成26年度までの大学改革強化推進補助金による国際スタッフの配置や教育高度化推進機構、IR室等の設置に加え、学習教育センターの機能強化等により、教育体制の充実を図ってきたが、平成27年度は引き続き、優れた外国人研究者や専門職教員の積極的採用を行うとともに、組織改編・教育改革等に対応する人員配置をさらに充実する。また、学内の研究ユニットに優れた若手研究者を採用し、教育面での充実も図る。

[教育環境の整備に関する目標を達成するための措置]

① 引き続き、遠隔講義のための体制と環境を整備するとともに、連携大学院のカーロボ

ティクスコース等で実施している遠隔講義を推進し科目の充実を図る。

- ② 平成26年度の検証により、導入教育や専門教育におけるカリキュラムと連動した情報リテラシー教育が計画通り実施されていることを確認し、図書館をはじめとするラーニング・コモンズ等の利活用も進み、学生によるサポーター活動など、学生の自主的学習と教育支援への取組みが進んでいると判断できたので、平成27年度も引き続きこれらの活動を実施する。

学術情報の学外発信については、博士論文の電子化への対応も論文受理プロセスに組み込むなどの十分な対応が済み、平成27年度は引き続きこれを実施するとともに、機関リポジトリへの登録数を継続的に増加していく。さらに、情報基盤整備計画に沿った整備を継続する。

[教育の質の向上に関する目標を達成するための措置]

- ① 全学的な教養教育体制を検討する。また、必要に応じて入学定員の見直しを行う。
- ②-ア 全学部で JABEE を受審し、国際的技術者教育の水準を満たす取り組みは順調であるが、JABEE 審査において指摘があった事項については、実施可能なものから改善する。
- ーイ 引き続き、3キャンパス間の授業アンケートの統一化を推進する。また、さらなるFD活動の全学展開を図るとともに、学務系SDにおいても、全学の連絡会議や研修を推進し、改善成果を共有する。
- ーウ 引き続き、TAを適切に配置するとともに、TA研修では、学生への接し方などティーチングに関する内容を取り入れ改善する。マニュアルについても検証し、TAの質の向上に取り組む。
- ーエ グローバル・コンピテンシーを有する技術者を育成する教育プログラムとしてグローバルエンジニア養成コースを具体化するとともに、平成28年度の全科目ルーブリック導入に向けた検討を行う。また、産学連携教育審議会の意見を踏まえ、教育高度化推進機構を中心に検討し、可能なものから実施する。
- ーオ 中期目標達成済み

(3) 学生への支援に関する目標を達成するための措置

[学習支援に関する目標を達成するための措置]

- ア 平成26年度にキャリア教育を支援する体制等について検証した結果、大きな問題点はなかったため、これまでに整備したキャリア教育を支援する体制及びキャリア形成教育と就職支援事業を継続して実施し、必要に応じて改善する。
- イ 学修自己評価システムに導入したルーブリックを活用し、学生の自己学修管理能力の向上を支援する。
- ウ 引き続き、学習支援サービス(Moodle)を活用した教育方法の改善を進めるとともに、様々な教材の利用促進を図る。

[生活支援等に関する目標を達成するための措置]

- ア 平成26年度の生活支援効果の検証結果に基づき、経済的支援については概ね満足度が高く、学修面においても相対的に成績が良く、順調に成果をあげていることを確認できたので、平成27年度も経済的支援を継続して実施する。
- イ 平成26年度の課外活動支援効果の検証結果に基づき、課外活動支援については概ね満足度が高く、順調に成果をあげていることを確認できたので、平成27年度も課外活動支援を継続して実施する。
- ウ 平成26年度に設置した学生総合支援室を中核とした新しい活動内容を検証した結果、その成果が確認できたので、引き続き、学生へのメンタル支援を実施するとともに、課題となった関係者間の情報共有、役割分担の明確化を進める。また障害学生支援については、引き続き合理的配慮に基づく支援体制の整備を行うとともに、課題である「在籍

する障害学生の把握」、「支援情報の発信、共有」について検討し、改善を試みる。さらに上記の活動を円滑に行うためのツールとなる「学生支援データベース」の構築を進め、平成27年度中の試行を目指す。

2 研究に関する目標を達成するための措置

(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置

[研究の水準に関する目標を達成するための措置]

- ア 第2期中期目標期間中の研究活動の状況、研究支援体制、社会貢献に関する取り組みについて、平成26年度に実施した「研究・社会貢献に関する外部評価委員会」において十分な水準にあるとの評価を受けたので、引き続き、研究活動の活性化を推進する。
- イ 平成26年度末に改革案を決定したイノベーション推進機構の改組を行い、第3期中期目標を見据え、同機構の戦略的研究推進領域に属する戦略的研究ユニットの形成に向けた準備を行う。

[研究成果の社会還元に関する目標を達成するための措置]

引き続き、共同研究、受託研究を推進するとともに、知的財産の活用を推進する。

(2) 研究実施体制等に関する目標を達成するための措置

[研究者等の配置に関する目標を達成するための措置]

国際共同研究や研究活動の評価が高い教員に対して、国際シンポジウム開催費補助、博士研究員や若手研究者の配置等の支援を行う。

[研究環境の整備に関する目標を達成するための措置]

- ア 平成26年度末に改革案を決定したイノベーション推進機構の改組を行い、第3期中期目標を見据え、同機構の戦略的研究推進領域に属する戦略的研究ユニットの形成に向けた準備を行う。
- イ 引き続き、重点研究プロジェクトへの人材等の支援を継続する。
- ウ 平成26年度末に改革案を決定したイノベーション推進機構の改組を行い、同機構に置かれる産学連携・URA領域の関係部門が連携することにより、産学官連携活動を継続して支援する。

[研究の質の向上システムに関する目標を達成するための措置]

引き続き、研究活動の向上を目指した多様な支援策を実施する。

3 その他の目標を達成するための措置

(1) 社会との連携や社会貢献に関する目標を達成するための措置

- ア 地場企業等との連携によりニーズ・シーズ等に関する研究会などを継続実施し、共同研究、受託研究への発展を引き続き目指す。
- イ ジュニア・サイエンス・スクールや高校教員を対象とした研修会の開催時期及び内容については、参加者ニーズを考慮し改善を図ってきた。これらの改善した数学・理科・情報等の科目において、学校教育への支援事業を継続するとともに、オープンキャンパス等をとおして、各キャンパスにおける活動や施設・設備を積極的に公開する。
- ウ 改善が必要とされた開催日程等を考慮し、引き続き、学内で実施している教員免許状更新講習やサテライトキャンパスで実施している公開講座等を実施する。

(2) 国際化に関する目標を達成するための措置

- ① 大学機関別選択評価C（教育の国際化の状況）の評価結果及び平成26年度の検証結果に基づき、中期計画の実施状況及び中期目標の達成状況は良好と判断した。平成27年度は、国際交流協定校を拡充し、国際戦略に基づく各種取組と海外教育研究拠点（M

SSC)を活用した事業を継続して実施するとともに、これまでに整備を行った海外拠点点をさらに充実させる。

②ア 標準的英語能力試験(TOEIC等)による学生の学力段階を把握する。引き続き、TOEIC等の英語能力試験を推進し、能力別教育の実施を取り進め、問題点があれば改善に努める。また、多様な国際プログラムやイベントを計画・実施し、学生の国際的コミュニケーション能力の実践の機会を提供する。

ーイ 平成26年度の実施結果の検証により、計画が順調に進んでいることを確認した。平成27年度は、学生の海外派遣、留学生受入の支援及び環境整備等のグローバル人材育成を目的とした取組を継続して実施する。

II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 組織運営の改善に関する目標を達成するための措置

ア 第2期中期目標期間の最終年度として、平成22年度から一貫して整備してきた組織の機動的な運営状況について、第3期中期目標を見据え平成26年度に検討した年俸制、テニュアトラック制度の拡充等の改革を行う。

イ 大学改革強化推進補助金採択に伴って新たに追加した中期計画の実現のために策定した平成26年度予算計画について検証を行ったところ、平成27年度に各種システムのメンテナンス費用等が不足することが判明したため、平成27年度予算計画において重点的な予算措置を行う。

ウ 引き続き、教育職員の業績に応じた年俸制の給与制度の導入計画に基づき、平成26年度以上に適用者を増加させるとともに、クロスアポイントメント制度等の新たな人事制度を整備・拡充する。また、多様な人材確保のため、国際公募等も含めた優秀な若手研究者の採用拡大に取り組み、併せて意欲・能力・専門性・実績等を重視した大学独自の採用による事務職員を適材適所に配置する。

エ ミッションの再定義で設定した目標及び平成26年度に追加・変更した中期計画の実現のために、研究活動等不正防止対策及び年俸制導入促進に伴う学内資源(人材、資金、スペース等)の重点配分を実施する。

2 事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置

平成26年度までの取り組みをもとに、必要な事務執行の改善を図るとともに、新たに発生する業務ニーズへの対応を行う。

III 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 自己収入の安定的確保に関する目標を達成するための措置

平成26年度末に改革案を決定したイノベーション推進機構の改組を行い、同機構の産学連携・URA領域を中心に、競争的外部資金等の安定的な獲得に向け、積極的な取り組みを推進する。

2 経費の抑制に関する目標を達成するための措置

ア これまで国家公務員の給与制度に準じた給与改定等を実施し、全体的な給与水準の適正化を図ってきた。年々求められる多様な人材確保やグローバル化、並びに高年齢者雇用安定法による再雇用の義務化等に対応するため、適切な人員配置を継続し、引き続き給与水準の適正化を図る。

イ 管理的経費については、第2期中期目標期間の初年度である平成22年度と平成25年度の額を比較すると、約28百万円節減しているが、平成25年度の管理的経費について予算別・組織別等の分析・評価を実施した結果、さらなる削減の余地が見込めるため、引き続き管理的経費の削減を推進する。

IV 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 評価の充実に関する目標を達成するための措置

引き続き各種評価を実施し、その分析結果を着実に大学運営に反映させる。また、法人評価、教育職員評価を実施するとともに、認証評価を受審する。

2 情報公開や情報発信等の推進に関する目標を達成するための措置

平成26年度の検証結果を広報戦略に反映させ、引き続き、効果的な広報活動を展開し、適切な情報公開・発信を実施する。

V その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置

1 施設設備の整備・活用等に関する目標を達成するための措置

- ① 施設年次計画に基づき文部科学省に概算要求を行うとともに、学内予算を利用した整備を進める。さらに、第3期中期目標・中期計画期間を見据えたキャンパスマスタープラン（中期プラン）の見直しを行う。
- ② 引き続き、教育研究用スペースの効率的な活用と利用の流動化を行うため、平成26年度までに実施した施設等調査結果を分析し、対策が必要とされる部局等については是正のための協議を行い、次期中期計画に反映させる。
- ③ キャンパスアメニティを向上させるため、整備計画に基づき施設整備費補助金及び学内予算等による整備を行うとともに、第3期中期目標期間におけるバリアフリー計画を見直し、次期中期計画に反映させる。

2 安全管理に関する目標を達成するための措置

- ①-1) 引き続き中期計画に係る定常的業務を遂行するとともに、平成26年度までの取組実績の検証結果に基づき、課題として残っている化学物質及び高圧ガスボンベの適正な使用・管理の徹底、及び関連マニュアルの策定を実施する。
- 2) 平成26年度までの取組実績の検証から、定期的な安全点検と安全教育・啓蒙活動は計画通りに実施できていると判断されるため、平成27年度も引き続きこれらを実施する。
- ② 平成26年度に実施した防災訓練を通して、緊急連絡体制と避難方法の検証ならびに啓蒙活動を行い、適切に実施していることを確認できたので、平成27年度も継続してこれらを実施する。

3 法令遵守に関する目標を達成するための措置

- ① 平成26年度までの取り組みをもとに、引き続き内部監査や法令遵守に関する啓蒙活動を実施し、コンプライアンスを徹底させる。平成26年度に構築した不正防止に関する推進体制及び計画の実施状況の検証を行い、必要に応じて不正の発生をより効果的に防止するための方策を講ずる。
- ② 平成26年度に続き、情報セキュリティポリシーに関する基本規程の改訂版を制定し、これに基づいて既存の手順・ガイドライン等を見直し、必要な規程等を策定する。また、セキュリティの管理強化等に対応できるよう情報セキュリティ研修プログラム等を改正し、情報システムセキュリティ管理者等向けの研修を強化する。さらに、安心・安全な情報の運用管理を引き続き推進するため、電子メールのウィルス対策を実施する。

VI 予算（人件費見積を含む。）、収支計画及び資金計画
別紙参照

VII 短期借入金の限度額

1. 短期借入金の限度額

14億円

2. 想定される理由

運営費交付金の受入遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることも想定される。

VIII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

なし

IX 剰余金の使途

決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充当する予定である。

X その他

1 施設・設備に関する計画

（単位：百万円）

| 施設・設備の内容 | 予定額 | 財源 |
|-----------------------|----------|---|
| ・（戸畑）講堂耐震改修 ・小規模改修 | 総額 99 | 施設整備費補助金（68） 国立大学財務・経営センター 施設費交付金（31） |

（注）金額は見込みであり、上記のほか、業務の実施状況等を勘案した施設・設備の整備や、老朽度合い等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることもあり得る。

2 人事に関する計画

＜基本方針＞

- ・教育研究等の質の向上
- ・戦略的資源配分
- ・人件費抑制

（参考1）平成27年度の常勤職員数 583人
また、任期付職員数の見込みを 33人とする。

（参考2）平成27年度の人件費総額見込み 5,901百万円

（別紙）

○予算（人件費の見積を含む。）、収支計画及び資金計画

（別表）

○学部・学科、研究科の専攻等の名称と学生収容定員

(別紙) 予算 (人件費の見積もりを含む。)、収支計画及び資金計画

1. 予算

平成27年度 予算

(単位：百万円)

| 区 分 | 金 額 |
|---------------------|--------|
| 収入 | |
| 運営費交付金 | 4, 917 |
| 施設整備費補助金 | 68 |
| 船舶建造費補助金 | 0 |
| 施設整備資金貸付金償還時補助金 | 0 |
| 補助金等収入 | 119 |
| 国立大学財務・経営センター施設費交付金 | 31 |
| 自己収入 | 3, 633 |
| 授業料及び入学料検定料収入 | 3, 323 |
| 附属病院収入 | 0 |
| 財産処分収入 | 0 |
| 雑収入 | 309 |
| 産学連携等研究収入及び寄附金収入等 | 987 |
| 引当金取崩 | 0 |
| 長期借入金収入 | 0 |
| 貸付回収金 | 0 |
| 承継剰余金 | 0 |
| 目的積立金取崩 | 40 |
| 計 | 9, 797 |
| 支出 | |
| 業務費 | 8, 582 |
| 教育研究経費 | 8, 582 |
| 診療経費 | 0 |
| 財務費用 | 8 |
| 施設整備費 | 99 |
| 船舶建造費 | 0 |
| 補助金等 | 119 |
| 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等 | 987 |
| 貸付金 | 0 |
| 長期借入金償還金 | 0 |
| 国立大学財務・経営センター施設費納付金 | 0 |
| 計 | 9, 797 |

(注) 金額は百万円未満を切り捨ての関係で、合計の数字が一致しないことがある。

[人件費の見積り]

期間中総額5, 901百万円を支出する。(退職手当は除く)

(うち、総人件費改革に係る削減の対象となる人件費総額4, 744百万円)

2. 収支計画

平成27年度 収支計画

(単位：百万円)

| 区 分 | 金 額 |
|---------------|--------|
| 費用の部 | 10,130 |
| 經常費用 | 10,130 |
| 業務費 | 9,487 |
| 教育研究経費 | 2,291 |
| 診療経費 | 0 |
| 受託研究経費等 | 794 |
| 役員人件費 | 76 |
| 教員人件費 | 4,238 |
| 職員人件費 | 2,085 |
| 一般管理費 | 634 |
| 財務費用 | 8 |
| 雑損 | 0 |
| 減価償却費 | 0 |
| 臨時損失 | 0 |
| 収益の部 | 10,130 |
| 經常収益 | 10,130 |
| 運営費交付金収益 | 4,647 |
| 授業料収益 | 2,749 |
| 入学金収益 | 480 |
| 検定料収益 | 94 |
| 附属病院収益 | 0 |
| 受託研究等収益 | 795 |
| 補助金等収益 | 119 |
| 寄附金収益 | 250 |
| 施設費収益 | 21 |
| 財務収益 | 0 |
| 雑益 | 309 |
| 資産見返運営費交付金等戻入 | 304 |
| 資産見返補助金等戻入 | 167 |
| 資産見返寄附金戻入 | 186 |
| 資産見返物品受贈額戻入 | 4 |
| 臨時利益 | 0 |
| 純利益 | 0 |
| 目的積立金取崩金 | 0 |
| 総利益 | 0 |

(注) 金額は百万円未満を切り捨ての関係で、合計の数字が一致しないことがある。

3. 資金計画

平成27年度 資金計画

(単位：百万円)

| 区 分 | 金 額 |
|------------------|--------|
| 資金支出 | 11,688 |
| 業務活動による支出 | 8,725 |
| 投資活動による支出 | 774 |
| 財務活動による支出 | 223 |
| 翌年度への繰越金 | 1,965 |
| 資金収入 | 11,688 |
| 業務活動による収入 | 9,622 |
| 運営費交付金による収入 | 4,917 |
| 授業料及び入学金検定料による収入 | 3,323 |
| 附属病院収入 | 0 |
| 受託研究等収入 | 778 |
| 補助金等収入 | 119 |
| 寄附金収入 | 173 |
| その他の収入 | 309 |
| 投資活動による収入 | 99 |
| 施設費による収入 | 99 |
| その他の収入 | 0 |
| 財務活動による収入 | 0 |
| 前年度よりの繰越金 | 1,965 |

(注) 金額は百万円未満を切り捨ての関係で、合計の数字が一致しないことがある。

別表（学部・学科、研究科の専攻等）

（平成27年度の学生収容定員）

| | | | | | | | |
|--------------|--|--|----------|----------|--------|--------|----|
| 工学部 | 機械知能工学科 | 560人 | | | | | |
| | 建設社会工学科 | 320人 | | | | | |
| | 電気電子工学科 | 520人 | | | | | |
| | 応用化学科 | 280人 | | | | | |
| | マテリアル工学科 | 240人 | | | | | |
| | 総合システム工学科 | 204人 | | | | | |
| | 編入学（学科共通） | 40人 | | | | | |
| 情報工学部 | 知能情報工学科 | 369人 | | | | | |
| | 電子情報工学科 | 370人 | | | | | |
| | システム創成情報工学科 | 330人 | | | | | |
| | 機械情報工学科 | 329人 | | | | | |
| | 生命情報工学科 | 327人 | | | | | |
| 工学府 | 機械知能工学専攻 | 160人 | | | | | |
| | | <table border="0"> <tr> <td rowspan="2">〔</td> <td>うち博士前期課程</td> <td>156人</td> </tr> <tr> <td>博士後期課程</td> <td>4人</td> </tr> </table> | 〔 | うち博士前期課程 | 156人 | 博士後期課程 | 4人 |
| | 〔 | うち博士前期課程 | | 156人 | | | |
| | | 博士後期課程 | 4人 | | | | |
| | 建設社会工学専攻 | 80人 | | | | | |
| | | <table border="0"> <tr> <td rowspan="2">〔</td> <td>うち博士前期課程</td> <td>78人</td> </tr> <tr> <td>博士後期課程</td> <td>2人</td> </tr> </table> | 〔 | うち博士前期課程 | 78人 | 博士後期課程 | 2人 |
| | 〔 | うち博士前期課程 | | 78人 | | | |
| | | 博士後期課程 | 2人 | | | | |
| | 電気電子工学専攻 | 122人 | | | | | |
| | | <table border="0"> <tr> <td rowspan="2">〔</td> <td>うち博士前期課程</td> <td>118人</td> </tr> <tr> <td>博士後期課程</td> <td>4人</td> </tr> </table> | 〔 | うち博士前期課程 | 118人 | 博士後期課程 | 4人 |
| 〔 | うち博士前期課程 | 118人 | | | | | |
| | 博士後期課程 | 4人 | | | | | |
| 物質工学専攻 | 106人 | | | | | | |
| | <table border="0"> <tr> <td rowspan="2">〔</td> <td>うち博士前期課程</td> <td>102人</td> </tr> <tr> <td>博士後期課程</td> <td>4人</td> </tr> </table> | 〔 | うち博士前期課程 | 102人 | 博士後期課程 | 4人 | |
| 〔 | うち博士前期課程 | | 102人 | | | | |
| | 博士後期課程 | 4人 | | | | | |
| 先端機能システム工学専攻 | 71人 | | | | | | |
| | <table border="0"> <tr> <td rowspan="2">〔</td> <td>うち博士前期課程</td> <td>68人</td> </tr> <tr> <td>博士後期課程</td> <td>3人</td> </tr> </table> | 〔 | うち博士前期課程 | 68人 | 博士後期課程 | 3人 | |
| 〔 | うち博士前期課程 | | 68人 | | | | |
| | 博士後期課程 | 3人 | | | | | |
| 工学専攻 | 博士後期課程 | 34人 | | | | | |
| 情報工学府 | 情報科学専攻 | 6人 | | | | | |
| | | <table border="0"> <tr> <td rowspan="2">〔</td> <td>うち博士前期課程</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>博士後期課程</td> <td>6人</td> </tr> </table> | 〔 | うち博士前期課程 | 0人 | 博士後期課程 | 6人 |
| | 〔 | うち博士前期課程 | | 0人 | | | |
| 博士後期課程 | | 6人 | | | | | |
| 情報システム専攻 | 4人 | | | | | | |
| | <table border="0"> <tr> <td rowspan="2">〔</td> <td>うち博士前期課程</td> <td>0人</td> </tr> </table> | 〔 | うち博士前期課程 | 0人 | | | |
| 〔 | うち博士前期課程 | | 0人 | | | | |

| | | | |
|----------|--------------|----------------------|-------------|
| | | 博士後期課程 | 4人 |
| | 情報創成工学専攻 | 4人 | |
| | | 〔うち博士前期課程 博士後期課程〕 | 〔0人 4人〕 |
| | 先端情報工学専攻 | 博士前期課程 | 110人 |
| | 学術情報工学専攻 | 博士前期課程 | 160人 |
| | 情報創成工学専攻 | 博士前期課程 | 80人 |
| | 情報工学専攻 | 博士後期課程 | 28人 |
| 生命体工学研究科 | 生体機能専攻 | 19人 | |
| | | 〔うち博士前期課程 博士後期課程〕 | 〔0人 19人〕 |
| | 脳情報専攻 | 17人 | |
| | | 〔うち博士前期課程 博士後期課程〕 | 〔0人 17人〕 |
| | 生体機能応用工学専攻 | 博士前期課程 | 130人 |
| | 人間知能システム工学専攻 | 博士前期課程 | 114人 |
| | 生命体工学専攻 | 博士後期課程 | 72人 |